

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271-5577

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 飯田紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271-5577

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 飯田紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,872,588	6,638,800	27,428,635
経常利益 (千円)	692,261	1,006,872	3,716,374
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	437,861	615,143	2,214,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	603,267	582,415	3,957,421
純資産額 (千円)	21,883,140	24,882,803	24,689,528
総資産額 (千円)	30,081,502	33,344,770	33,766,133
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.42	14.74	52.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	71.0	69.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第70期第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第69期第1四半期連結累計期間及び第69期連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理をしております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日に連結子会社「アネスト岩田サービス株式会社」を「アネスト岩田コンプレッサ株式会社」に社名変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では、中国を中心にアジア全般で成長の鈍化が見られましたが、米国、欧州の堅調な需要に支えられ、全体としては緩やかな回復となりました。国内では、政府の経済・金融政策を背景に、景気は緩やかな回復基調を示しました。

このようななか、当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画に基き、世界中のお客様のニーズを集め、市場毎の最適なマーケティング・開発・販売・生産・調達・経営管理体制を保有する「真のグローバル企業（経営のグローバル体制確立）」を目指してまいりました。中期経営計画最終年度の当第1四半期は、新製品開発におきましては、圧縮機製品では省エネに対応したIE3モータ搭載機を発売、真空機器製品では大形ドライスロール真空ポンプISP-1000の中国市場向けを発売、塗装機器製品では回転塗装向け小形自動スプレーガン、新形静電ガン、食液向け高粘度剤塗布ノズルを開発・導入しました。販売面におきましては、圧縮機の修理サービスを担当するアネスト岩田サービス株式会社をアネスト岩田コンプレッサ株式会社に改め、圧縮空気供給に関わる全ての商品・サービスをワンストップで提供し、お客様満足度の更なる向上を目指しました。また、塗装設備では、タクボエンジニアリング株式会社と革新的な塗装方法を開発・供給することを目的に、資本・業務提携を締結いたしました。生産面におきましては、無人化・省人化を推進し生産効率の向上を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,638百万円(前年同四半期連結累計期間対比13.0%増)、営業利益840百万円(同35.0%増)、経常利益1,006百万円(同45.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益615百万円(同40.5%増)の増収増益となりました。

#### セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4【経理の状況】-1【四半期連結財務諸表】-【注記事項】」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	2,729,662	46.5	3,114,253	46.9	384,590	14.1
真空機器	390,871	6.6	442,755	6.7	51,884	13.3
塗装機器	2,494,580	42.5	2,826,132	42.6	331,551	13.3
塗装設備	257,473	4.4	255,658	3.8	1,814	0.7
計	5,872,588	100.0	6,638,800	100.0	766,211	13.0

#### (2) 財政状態の分析

資産は、流動資産が16,571百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が898百万円減少したことによるものです。固定資産は16,773百万円(同1.1%減)となりました。これは主に「有形固定資産」が167百万円減少したことによるものです。その結果、総資産は33,344百万円(同1.2%減)となりました。

負債は、流動負債が5,678百万円（同8.1.%減）となりました。これは主に、「賞与引当金」が235百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,783百万円（同3.9%減）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が105百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は8,461百万円（同6.8%減）となりました。

純資産は、24,882百万円（同0.8%増）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は23,683百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から1.6ポイント増加し71.0%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして成長してまいりました。当社は、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」の基本的在り方は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に努めるべきと考えております。

基本方針実現のための取り組み

#### (イ) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しております。

#### (ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」とする）を導入して以降、平成27年5月15日の取締役会決議及び同年6月25日開催の第69期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿った内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に役立つと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した108百万円を製造経費としております。その総額は225百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における生産高は5,010百万円（前年同四半期累計期間比14.7%増）で、アジアの生産高が568百万円（同59.3%増）と著しく増加しました。アジアの生産高の増加は、主に圧縮機生産の増加によるものです。

受注では、塗装設備の受注高は232百万円（同49.7%減）と減少しましたが、受注残高は749百万円（同238.3%増）と3倍強に増加しました。日本の塗装設備の受注高は68百万円（同82.6%減）と減少しましたが、受注残高は609百万円（同290.4%増）と約4倍に増加しました。アジアの塗装設備の受注高は163百万円（同141.0%増）と増加し、受注残高も140百万円（同114.1%増）と増加しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,885,505	41,885,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	41,885,505	41,885,505		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		41,885,505		3,354		1,380

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,100		
	(相互保有株式) 243,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,483,300	414,833	
単元未満株式	普通株式 13,105		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,885,505		
総株主の議決権		414,833	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町3176 番地	146,100	-	146,100	0.35
(相互保有株式) 株式会社海南	東京都渋谷区代々木2丁目 20番地17号	106,300	136,700	243,000	0.58
計		252,400	136,700	389,100	0.93

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地

2 【役員の状況】

当該事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,022,181	5,533,855
受取手形及び売掛金	5,537,884	4,639,420
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	2,912,250	3,010,104
仕掛品	501,549	531,737
原材料及び貯蔵品	1,269,577	1,348,001
その他	1,291,196	1,240,752
貸倒引当金	28,214	32,578
<b>流動資産合計</b>	<b>16,806,425</b>	<b>16,571,294</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	7,406,171	7,238,208
無形固定資産	1,351,690	1,246,700
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,785,922	6,028,308
その他	2,426,649	2,270,984
貸倒引当金	10,725	10,725
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,201,846</b>	<b>8,288,566</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,959,708</b>	<b>16,773,476</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,766,133</b>	<b>33,344,770</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033,399	2,848,967
短期借入金	1 301,251	1 274,381
未払法人税等	458,305	245,247
賞与引当金	502,150	266,308
その他の引当金	216,088	168,494
その他	1,667,887	1,875,224
流動負債合計	6,179,082	5,678,624
固定負債		
長期借入金	79,192	79,581
退職給付に係る負債	2,472,056	2,366,692
その他	346,274	337,069
固定負債合計	2,897,523	2,783,342
負債合計	9,076,605	8,461,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	17,128,540	17,388,899
自己株式	117,094	117,094
株主資本合計	21,746,179	22,006,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,942	796,614
為替換算調整勘定	1,020,961	819,599
退職給付に係る調整累計額	71,224	60,662
その他の包括利益累計額合計	1,703,128	1,676,876
非支配株主持分	1,240,220	1,199,389
純資産合計	24,689,528	24,882,803
負債純資産合計	33,766,133	33,344,770

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,872,588	6,638,800
売上原価	3,200,542	3,594,344
売上総利益	2,672,046	3,044,456
販売費及び一般管理費	2,049,549	2,203,862
営業利益	622,497	840,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,800	35,974
持分法による投資利益	27,208	30,950
為替差益	-	55,726
その他	65,264	52,137
営業外収益合計	114,273	174,788
営業外費用		
支払利息	1,920	5,199
為替差損	37,741	-
その他	4,847	3,310
営業外費用合計	44,509	8,510
経常利益	692,261	1,006,872
特別利益		
固定資産売却益	110	1,682
移転補償金	44,569	-
特別利益合計	44,679	1,682
特別損失		
固定資産除売却損	552	1,997
解体撤去費用	3,832	-
特別損失合計	4,385	1,997
税金等調整前四半期純利益	732,555	1,006,557
法人税、住民税及び事業税	110,441	204,970
法人税等調整額	129,393	169,559
法人税等合計	239,835	374,530
四半期純利益	492,720	632,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,859	16,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,861	615,143

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	492,720	632,026
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	100,430	185,671
為替換算調整勘定	131,114	227,802
退職給付に係る調整額	190,077	10,561
持分法適用会社に対する持分相当額	48,847	3,081
その他の包括利益合計	110,546	49,610
四半期包括利益	603,267	582,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,373	588,891
非支配株主に係る四半期包括利益	21,893	6,476

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が827千円、営業利益が318千円それぞれ増加し、経常利益が216千円減少しております。なお、当遡及適用が1株当たり四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は44,708千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,809,434千円	7,744,489千円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	7,809,434千円	7,744,489千円

2 保証債務の注記

連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり保証(極度額)を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	120,170千円	244,900千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	227,679千円	248,205千円
のれんの償却額	2,096千円	11,277千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	336,235	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,783,949	723,041	792,850	5,299,841	572,747	5,872,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	631,661	47,369	70,479	749,509	13,318	762,828
計	4,415,611	770,411	863,329	6,049,351	586,065	6,635,417
セグメント利益	617,799	66,262	79,427	763,489	22,899	786,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	763,489
「その他」の区分の利益	22,899
セグメント間取引消去	57,909
全社費用(注)	221,800
四半期連結損益計算書の営業利益	622,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,073,352	811,035	993,030	5,877,418	761,382	6,638,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	766,611	55,801	83,462	905,875	41,276	947,152
計	4,839,963	866,837	1,076,493	6,783,294	802,658	7,585,953
セグメント利益	880,289	97,133	72,790	1,050,213	55,041	1,105,254

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,050,213
「その他」の区分の利益	55,041
セグメント間取引消去	19,612
全社費用(注)	284,272
四半期連結損益計算書の営業利益	840,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更し、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円42銭	14円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	437,861	615,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	437,861	615,143
普通株式の期中平均株式数(株)	42,029,382	41,739,370

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、

前第1四半期連結累計期間は遡及適用後の連結財務諸表となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

アネスト岩田株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

業務執行社員 公認会計士 大野 木 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。